



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス

コード番号 9783 URL <https://www.benesse-hd.co.jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 保

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営管理本部長 (氏名) 齋藤 直人 (TEL) 042-357-3656

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	214,766	△3.1	8,675	△25.5	6,846	△32.7	3,028	△51.1
30年3月期第2四半期	221,594	4.3	11,641	45.2	10,167	50.7	6,198	99.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 3,985百万円(△26.2%) 30年3月期第2四半期 5,403百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	31.44	31.43
30年3月期第2四半期	64.42	64.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	467,051	174,304	36.5
30年3月期	496,595	175,122	34.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 170,408百万円 30年3月期 171,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	1.3	15,000	18.8	10,700	15.6	4,300	△65.3	44.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期2Q	102,483,603株	30年3月期	102,464,061株
31年3月期2Q	6,156,423株	30年3月期	6,156,103株
31年3月期2Q	96,314,061株	30年3月期2Q	96,219,365株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成30年11月8日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(連結損益計算書関係)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般に関する分析

第1四半期連結会計期間から、今後の更なるグループの成長を目指すための組織体制に変更したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比減収減益となりました。

売上高は、2,147億6千6百万円と、前年同期比3.1%の減収となりました。

減収の主な要因は、介護・保育事業において、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したこと、及び国内教育事業において、「進研ゼミ」の延べ在籍数が増加したこと等による増収、並びにグローバルこどもちゃれんじ事業において、主に国内事業の伸長による増収があったものの、㈱TMJについて当社の保有する全株式をセコム㈱に譲渡したことに伴い、同社及びその子会社5社の前年同期の売上高126億6千2百万円が剥落したことです。加えて、国内教育事業において、㈱東京教育研、㈱お茶の水ゼミナールにおける決算日変更に伴い前年同期はそれぞれ9ヵ月間、7ヵ月間を連結したことによる影響での減収、及びベルリッツ事業において、米国への留学生の減少によるELS事業（留学支援事業）の減収等がありました。

営業利益は、介護・保育事業において増収等による増益があったものの、国内教育事業において、「進研ゼミ」で従来よりも期初の教材を強化し、販売費の投下時期を早めたこと、及びベルリッツ事業における減収等による減益、並びにグローバルこどもちゃれんじ事業の減益等により、86億7千5百万円と、前年同期比25.5%の減益となりました。

経常利益は68億4千6百万円と、前年同期比32.7%の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、30億2千8百万円と、前年同期比51.1%の減益となりました。

②セグメントの業績の状況

[国内教育事業]

国内教育事業の売上高は、938億7千5百万円と、前年同期比2.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、㈱東京教育研、㈱お茶の水ゼミナールにおける決算日変更に伴い前年同期はそれぞれ9ヵ月間、7ヵ月間を連結したことによる影響での減収があったものの、「進研ゼミ」の延べ在籍数が増加したこと、及び㈱東京個別指導学院、㈱東京教育研の生徒数が増加したことです。

営業利益は、増収による増益があったものの、「進研ゼミ」において、従来よりも期初の教材を強化し、販売費の投下時期を早めたこと等により、46億5千9百万円と、前年同期比39.4%の減益となりました。

[グローバルこどもちゃれんじ事業]

グローバルこどもちゃれんじ事業の売上高は、271億6千9百万円と、前年同期比4.3%の増収となりました。

増収の主な要因は、国内の「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が増加し、周辺事業も順調に伸長したことです。

営業利益は、増収による増益があったものの、中国において販売拠点を拡大したこと等によるコスト増、及び国内において販売費の投下時期を早めたこと等により、29億6千1百万円と、前年同期比19.4%の減益となりました。

なお、平成30年7月号から、インドネシアにおいて「こどもちゃれんじ」を開講しました。

[介護・保育事業]

介護・保育事業の売上高は、575億8千4百万円と、前年同期比5.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比6ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収による増益に加え、前年に実施した処遇改善により社員の充足が進み人材委託費用が減少したこと等により、52億2千7百万円と、前年同期比69.7%の増益となりました。

[ベルリッツ事業]

ベルリッツ事業の売上高は、248億4千5百万円と、前年同期比4.1%の減収となりました。

減収の主な要因は、為替換算時のプラス影響があったものの、米国への留学生の減少等によるELS事業の減収、及び欧州と中南米において語学レッスン数が減少したことです。

利益面は、減収による減益等により、24億1千3百万円の営業損失（前年同期は16億9千6百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の売上高は、平成29年10月2日付で、(株)TMJについて当社の保有する全株式をセコム(株)に譲渡したことに伴い同社及びその子会社5社の売上高が剥落したこと等により、220億4千9百万円と、前年同期比41.2%の減収となりました。

利益面は、減収による減益、及び出版事業の費用増等により、2億5千9百万円の営業損失（前年同期は4億1千6百万円の営業利益）となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「経営成績に関する説明」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
国内教育事業				
高校講座事業	6,721	7,053	104.9	12,113
中学講座事業	12,937	13,418	103.7	24,106
小学講座事業	24,955	25,841	103.5	48,361
学校向け教育事業	23,479	23,924	101.9	50,051
その他	23,251	23,575	101.4	47,395
小計	91,345	93,813	102.7	182,028
グローバルこどもちゃれんじ事業				
国内こどもちゃれんじ講座事業	8,252	8,699	105.4	16,942
海外こどもちゃれんじ講座事業	12,797	13,014	101.7	24,615
その他	5,001	5,447	108.9	10,662
小計	26,051	27,161	104.3	52,220
介護・保育事業	54,536	57,557	105.5	111,812
ベルリッツ事業	25,561	24,587	96.2	51,306
その他(注3)	24,099	11,646	48.3	37,129
合計	221,594	214,766	96.9	434,497

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間から、組織体制を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。
 なお、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の販売実績については、変更後の区分方法により作成しております。
2. 前第1四半期連結会計期間から、一部の連結子会社は決算日を変更しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。
3. 「その他」を構成していた連結子会社㈱TMJのテレマーケティング事業については、当社の保有する全株式を平成29年10月2日付で譲渡したことに伴い、前連結会計年度においては、同社及びその子会社5社の業績は前第2四半期連結会計期間の末日まで計上しております。
4. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、小学生から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
高校講座	830	835	100.6	1,503
中学講座	2,238	2,328	104.0	4,194
小学講座	6,626	6,866	103.6	12,864
合計	9,695	10,030	103.5	18,561

(グローバルこどもちゃれんじ事業の概要)

こどもちゃれんじは、日本、中国、台湾、インドネシアにおける、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数 (千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第2四半期連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期連結累計期間 (4月～9月累計)		
国内こどもちゃれんじ講座	4,418	4,617	104.5	9,138
海外こどもちゃれんじ講座 (注1、2)	7,328	7,460	101.8	14,671
合計	11,746	12,077	102.8	23,810

(注) 1. 中国、台湾、インドネシアにおける延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿 (中国) 有限公司等2社、及びインドネシアにおいて通信教育事業等を行っているPT. Benesse Indonesiaの決算日は12月末日のため、上記の第2四半期連結累計期間の延べ在籍数は、1月から6月における延べ在籍数となっております。

(介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数 (カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第2四半期連結会計期間 (9月末日)	当第2四半期連結会計期間 (9月末日)		
アリア	22	23	1	23
くらら	42	41	△1	41
グラニー&グランダ	132	135	3	134
まどか	57	57	—	57
ボンセジュール	43	45	2	45
こころ	13	14	1	14
リレ	2	2	—	2
合計	311	317	6	316

(ベルリッツ事業における語学レッスン数)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第2四半期連結累計期間 (1月～6月累計)	当第2四半期連結累計期間 (1月～6月累計)		
アメリカズ(米州)	725	659	90.9	1,460
ヨーロッパ	1,583	1,474	93.1	3,041
アジア	765	798	104.2	1,537
合計	3,075	2,932	95.3	6,039

(注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

2. (参考情報)

ベルリッツ事業において語学教育事業等を行っているBerlitz (ベルリッツ) Corporationの決算日は12月末日のため、上記の第2四半期連結累計期間の語学レッスン数は、1月から6月における語学レッスン数となっております。そのため、参考情報として1月から9月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を次のとおり開示いたします。(平成30年1月から9月の語学レッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)
	平成29年1月～9月累計	平成30年1月～9月累計 (速報値)	
アメリカズ (米州)	1,114	1,008	90.5
ヨーロッパ	2,283	2,155	94.4
アジア	1,160	1,223	105.5
合計	4,557	4,388	96.3

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（資産）

当第2四半期連結会計期間の総資産は、4,670億5千1百万円と、前連結会計年度に比べ5.9%、295億4千4百万円減少しました。

流動資産は、2,407億8千5百万円と、前連結会計年度に比べ9.8%、261億1千3百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,402億7千1百万円と、前連結会計年度に比べ0.6%、8億7千5百万円増加しました。

無形固定資産は、332億2千2百万円と、前連結会計年度に比べ9.5%、34億8千3百万円減少しました。

投資その他の資産は、527億7千2百万円と、前連結会計年度に比べ1.5%、8億2千2百万円減少しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間の総負債は、2,927億4千7百万円と、前連結会計年度に比べ8.9%、287億2千5百万円減少しました。

流動負債は、1,360億2千2百万円と、前連結会計年度に比べ15.8%、255億6千3百万円減少しました。この減少は、主に未払金、前受金の減少によるものです。

固定負債は、1,567億2千4百万円と、前連結会計年度に比べ2.0%、31億6千1百万円減少しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間の純資産は、1,743億4百万円と、前連結会計年度に比べ0.5%、8億1千8百万円減少しました。この減少は、主に剰余金の配当による減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成30年11月8日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,206	126,194
受取手形及び売掛金	30,863	31,016
有価証券	23,599	33,410
商品及び製品	23,998	16,710
仕掛品	4,318	7,087
原材料及び貯蔵品	1,387	1,533
その他	50,072	26,320
貸倒引当金	△1,546	△1,486
流動資産合計	266,898	240,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,011	28,776
土地	34,834	34,831
リース資産（純額）	67,161	67,630
その他（純額）	8,389	9,032
有形固定資産合計	139,395	140,271
無形固定資産		
のれん	10,657	9,640
その他	26,048	23,581
無形固定資産合計	36,706	33,222
投資その他の資産		
投資有価証券	14,134	14,699
その他	39,552	38,167
貸倒引当金	△92	△94
投資その他の資産合計	53,594	52,772
固定資産合計	229,696	226,266
資産合計	496,595	467,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,033	11,148
1年内返済予定の長期借入金	5,000	10,000
未払法人税等	5,754	2,092
前受金	87,275	77,972
添削料引当金	324	508
賞与引当金	7,076	5,875
返品調整引当金	399	332
その他	38,721	28,092
流動負債合計	161,586	136,022
固定負債		
長期借入金	32,805	27,805
リース債務	71,171	72,357
役員退職慰労引当金	90	61
退職給付に係る負債	7,408	7,441
その他	48,409	49,058
固定負債合計	159,886	156,724
負債合計	321,472	292,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,623	13,661
資本剰余金	29,556	29,594
利益剰余金	154,245	152,699
自己株式	△21,358	△21,359
株主資本合計	176,067	174,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,719	2,166
為替換算調整勘定	△5,404	△5,212
退職給付に係る調整累計額	△1,218	△1,142
その他の包括利益累計額合計	△4,903	△4,187
新株予約権	99	105
非支配株主持分	3,858	3,790
純資産合計	175,122	174,304
負債純資産合計	496,595	467,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	221,594	214,766
売上原価	131,573	125,176
売上総利益	90,020	89,590
返品調整引当金戻入額	341	399
返品調整引当金繰入額	309	332
差引売上総利益	90,051	89,658
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	6,177	7,004
広告宣伝費	5,401	6,187
給料及び手当	16,895	16,936
賞与引当金繰入額	2,297	2,317
退職給付費用	788	754
役員退職慰労引当金繰入額	8	5
貸倒引当金繰入額	276	237
その他	46,564	47,537
販売費及び一般管理費合計	78,410	80,982
営業利益	11,641	8,675
営業外収益		
受取利息	211	232
固定資産賃貸料	178	172
為替差益	279	—
投資事業組合運用益	41	264
補助金収入	14	277
その他	440	500
営業外収益合計	1,165	1,449
営業外費用		
支払利息	2,194	2,319
固定資産賃貸費用	78	88
為替差損	—	603
その他	367	266
営業外費用合計	2,640	3,278
経常利益	10,167	6,846
特別損失		
災害損失	—	※1 199
特別損失合計	—	199
税金等調整前四半期純利益	10,167	6,646
法人税等	3,758	3,367
四半期純利益	6,408	3,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	209	250
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,198	3,028

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	6,408	3,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	447
為替換算調整勘定	△1,250	189
退職給付に係る調整額	124	68
持分法適用会社に対する持分相当額	15	1
その他の包括利益合計	△1,004	707
四半期包括利益	5,403	3,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,181	3,744
非支配株主に係る四半期包括利益	222	241

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,167	6,646
減価償却費	10,088	9,789
引当金の増減額 (△は減少)	△792	△1,498
その他の損益 (△は益)	2,335	2,143
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,502	△435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,256	4,424
未収入金の増減額 (△は増加)	23,752	25,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,953	△5,830
未払金の増減額 (△は減少)	△8,602	△9,749
前受金の増減額 (△は減少)	△9,204	△9,411
その他の資産・負債の増減額	3,080	1,080
小計	27,626	22,491
利息及び配当金の受取額	239	211
利息の支払額	△2,193	△2,319
法人税等の支払額	△5,306	△7,082
法人税等の還付額	1,272	1,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,638	14,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△20,839	△27,006
有価証券の売却による収入	25,309	17,710
有形固定資産の取得による支出	△2,449	△3,367
ソフトウェアの取得による支出	△3,341	△2,945
投資有価証券の取得による支出	△214	△332
投資有価証券の売却による収入	193	364
定期預金の純増減額 (△は増加)	△342	949
その他	△704	△1,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,388	△15,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,574	△4,575
非支配株主への配当金の支払額	△1,261	△316
リース債務の返済による支出	△1,133	△1,133
その他	366	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,603	△6,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,333	△83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,313	△7,265
現金及び現金同等物の期首残高	119,001	138,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	130,315	131,038

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(税効果会計に係る会計基準の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度に係る連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

※1 災害損失

当社が保有する香川県香川郡直島町土地における豪雨災害に伴う原状回復費用であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	91,345	26,051	54,536	25,561	197,494	24,099	221,594	—	221,594
セグメント間の内部売 上高又は振替高	221	1	43	336	602	13,419	14,021	△14,021	—
計	91,566	26,053	54,579	25,898	198,097	37,518	235,615	△14,021	221,594
セグメント利益 又は損失(△)	7,687	3,672	3,080	△1,696	12,744	416	13,161	△1,519	11,641

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版、通訳・翻訳事業、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,519百万円には、セグメント間取引消去614百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△2,133百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった㈱東京教育研については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、前第2四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年9月30日までの9ヵ月間を連結しております。

また、連結子会社のうち決算日が2月28日であった㈱お茶の水ゼミナールについては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、前第2四半期連結累計期間は平成29年3月1日から平成29年9月30日までの7ヵ月間を連結しております。

これらにより、前第2四半期連結累計期間の国内教育事業における売上高が894百万円、セグメント利益が208百万円それぞれ増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1) (注4)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッ ツ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	93,813	27,161	57,557	24,587	203,120	11,646	214,766	—	214,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	62	7	27	257	355	10,402	10,758	△10,758	—
計	93,875	27,169	57,584	24,845	203,476	22,049	225,525	△10,758	214,766
セグメント利益 又は損失(△)	4,659	2,961	5,227	△2,413	10,434	△259	10,174	△1,498	8,675

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、雑誌の出版、通訳・翻訳事業、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,498百万円には、セグメント間取引消去402百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△1,901百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他」を構成していた連結子会社㈱TMJのテレマーケティング事業については、当社の保有する全株式を平成29年10月2日付で譲渡したことに伴い、同社及びその子会社5社は連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更に関する事項)

第1四半期連結会計期間から、当社グループは、平成30年4月1日付で今後の更なるグループの成長を目指すための組織体制に変更したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「国内教育カンパニー」、「海外事業カンパニー」、「介護・保育カンパニー」、「語学カンパニー」の4区分から「国内教育事業」、「グローバルこどもちゃれんじ事業」、「介護・保育事業」、「ベルリッツ事業」の4区分に変更しております。

また、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの国内におけるこどもちゃれんじ事業、及び連結子会社㈱ベネッセ音楽出版を従来の「国内教育カンパニー」セグメントから「グローバルこどもちゃれんじ事業」セグメントに、連結子会社㈱岡山ランゲージセンター、㈱サイマル・インターナショナル及びその子会社2社を「語学カンパニー」セグメントから「その他」に、持株会社である当社から連結子会社㈱ベネッセコーポレーションへ移管されたベネッセ教育総合研究所を、従来の全社費用としての「調整額」から「国内教育事業」セグメントに、それぞれ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

「国内教育事業」においては、小学生から大学受験者までを対象とした通信教育事業、学校向け事業、学習塾・予備校事業、子ども向け英語教室事業等を行っております。

「グローバルこどもちゃれんじ事業」においては、日本、中国、台湾、インドネシアで、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「介護・保育事業」においては、入居介護サービス事業(高齢者向けホーム及び住宅運営)、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業、保育園・学童運営事業等を行っております。

「ベルリッツ事業」においては、語学教育事業、ELS事業、グローバル人材教育事業等を行っております。